

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月17日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号
氏名 株式会社 東急百貨店
取締役社長執行役員 大石 次則
（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社 東急百貨店 取締役社長執行役員 大石 次則				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都渋谷区道玄坂二丁目24番1号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	56 各種商品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	4,891	k l	自動車の台数	台

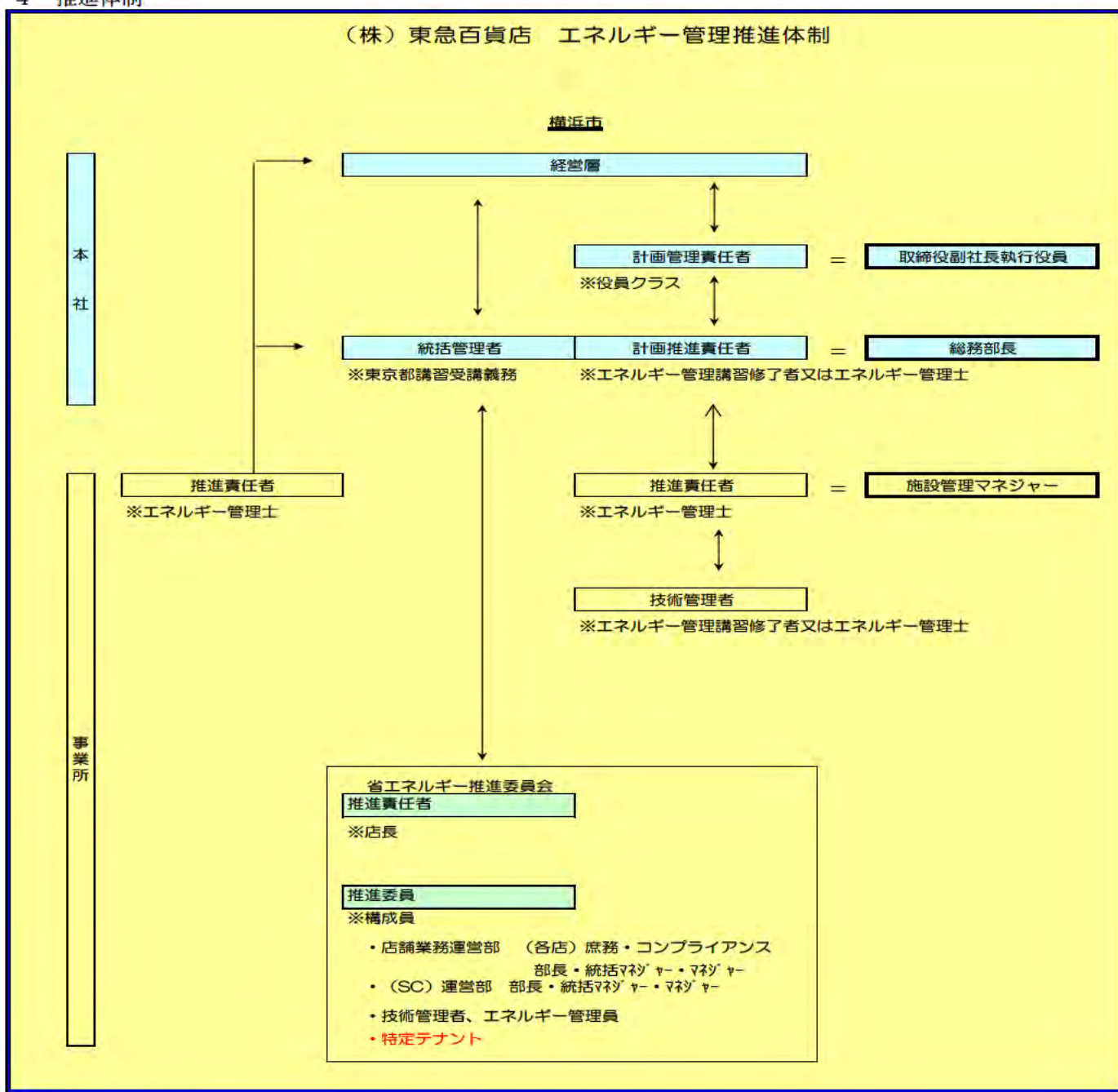
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>【基本方針】 東急百貨店の地球温暖化対策を効果的に推進することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適用範囲 各営業店舗において、消費される電力、ガス、熱、水道(上水・下水)全てのエネルギーを温室効果ガスに換算し適用する。 ・省エネルギー目標の設定 中長期目標を設定する。目標設定に当たっては、全社のエネルギー管理方針に則り日常管理による省エネルギー活動並びに投資による省エネルギー計画の予想効果を織り込むものとする。投資効果については、社内基準に従うものとする。 ・エネルギー管理推進体制の整備、全事業所のエネルギー管理推進体制を、『4 推進体制』通り定める。 ・省エネルギー推進委員会 各事業所の省エネルギー推進の為、「省エネルギー推進委員会」を設ける。 ・従業員の教育、訓練 エネルギー管理に関する従業員の教育、訓練計画は「計画管理責任者（副社長）」「計画推進責任者（総務部長）」が策定し、省エネルギー推進委員会で検討し「推進責任者」が推進する。 <p>・たまプラーザ店（2019年2月）、青葉台フードショー（2018年11月）売場改装工事による冷ケース更新を実施。 ・青葉台フードショー地下2階事務所空調機（4台）更新2018年11月実施。 ・日吉店4階駐車場照明器具（62台）、南館3階エスカレーター上部照明器具（12台）LED化を実施。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社 東急百貨店 東横店
	所在地	東京都渋谷区渋谷二丁目24番1号
	閲覧可能時間	10:00~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	9,421	t-CO ₂	/		基準原単位	28.38	t-CO ₂ /	千㎡×千h
	調整後	9,421	t-CO ₂			目標原単位	28.38	t-CO ₂ /	千㎡×千h
目標年度 (2018年度)	目標排出量	9,421	t-CO ₂	削減率	0.0 %	目標原単位	削減率	0.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	各事業所での弊社は、テナントであり 基幹設備は、オーナー資産の為排出の制御に係る目標の設定としては、照明器具の高効率照明器具への適宜交換及び後方事務所不在時の照明・パソコン電源遮断等、数値として算出する事が非常に困難である。よって、目標排出量は、基準年度と同数値と考える。但し、運用上で削減出来るように努めていく所存である。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	9,289	t-CO ₂	削減率	1.4 %	排出原単位	28.03	t-CO ₂ /	千㎡×千h
	調整後	9,082	t-CO ₂	削減率	3.6 %		削減率	1.2 %	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・日吉店空調機更新（ビルオーナー工事）によるエネルギー使用量削減。 ・日吉店屋上照明LED化（ビルオーナー工事）によるエネルギー使用量削減。 ・昨年うるう年(2016年)からの営業1日減による排出量の削減があった。 								
第二年度 (2017年度)	排出量	9,186	t-CO ₂	削減率	2.5 %	排出原単位	27.70	t-CO ₂ /	千㎡×千h
	調整後	8,907	t-CO ₂	削減率	5.5 %		削減率	2.4 %	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・たまプラーザ店外壁改修工事（ビルオーナー工事）による空調エネルギーの使用量削減。 ・レシピ青葉台店空調機（6台）更新による空調エネルギー使用量削減。 ・2016年実施のビルオーナー工事（空調機更新・屋上照明LED化）によるエネルギー使用量削減。 								
第三年度 (2018年度)	排出量	9,238	t-CO ₂	削減率	1.9 %	排出原単位	27.88	t-CO ₂ /	千㎡×千h
	調整後	8,829	t-CO ₂	削減率	6.3 %		削減率	1.8 %	
目標等の達成状況及び説明	<ul style="list-style-type: none"> ・たまプラーザ店夏季の冷房機器運転時間延長によるエネルギー使用量増。 ・青葉台フードショー地下2階事務所空調機（4台）更新によるエネルギー使用量削減。 ・たまプラーザ店、青葉台フードショー売場改装（冷ケース更新）によるエネルギー使用量削減。 ・日吉店4階駐車場照明（62台）、南館3階エスカレーター上部照明（12台）LED化によるエネルギー使用量削減。 								
計画期間全体の排出状況に関する説明	空調機更新、照明器具のLED化、売場改装（冷ケース更新）等によるエネルギー使用量の削減に努めてきたが、一方で平均外気温上昇による冷房機器運転時間延長や夜間工事によるエネルギー使用量の増加も見られた。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /
目標年度 （年度）	目標排出量	t-CO ₂	削減率	%	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考 え方						
事業者全体として の目標等						
第一年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第二年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
第三年度 （年度）	排出量	t-CO ₂	削減率	%	排出原単位	t-CO ₂ /
	調整後	t-CO ₂	削減率	%		削減率
目標等の達成状況 及び説明						
計画期間全体の排 出状況に関する説 明						

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	2	7,640	2	7,535	2	7,457	2	7,617
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,632	1	1,612	1	1,569	1	1,460
500k l 未満	1	149	1	142	1	160	1	161
合計	4	9,421	4	9,289	4	9,186	4	9,238

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため	非該当	／	—	年度	ビルオーナー資産のため
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	／	—	年度	温水ヒーターのため、非該当	非該当	／	—	年度	温水ヒーターのため、非該当	非該当	／	—	年度	温水ヒーターのため、非該当
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	／	—	年度	温水ヒーターのため、非該当	非該当	／	—	年度	温水ヒーターのため、非該当	非該当	／	—	年度	温水ヒーターのため、非該当
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし	非該当	／	—	年度	対象設備なし

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度		—	／	年度		—	／	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度		／	—	年度		／	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.62 %		9,238		1,009.9		768.1		242					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	空調機更新	日吉店	2016	空調機 (P-MAC 水熱源ヒートポンプパッケージ) 70台	昼間買電	640,837	k Wh	328.1	空調機 (P-MAC 水熱源ヒートポンプパッケージ) 70台	昼間買電	449,977	k Wh	230.4	97.7	89,000 千円
2	屋上照明 (41台) LED化	日吉店	2016	水銀灯器具 5階 (屋上) 81台 水銀灯器具 4階 61台	昼間買電	36,181	k Wh	18.5	LED器具 5階 (屋上) 41台	昼間買電	1,406	k Wh	0.7	17.8	4,120 千円
3	空調機更新	レシビ青葉台店	2017	空調機 (P-MAC) 6台	昼間買電	12,449	k Wh	6.4	空調機 (P-MAC) 6台	昼間買電	6,962	k Wh	3.6	2.8	8,850 千円
4	空調機更新	青葉台フードショー	2018	空調機 (P-MAC) 4台	昼間買電	6,527	k Wh	3.3	空調機 (P-MAC) 4台	昼間買電	3,727	k Wh	1.9	1.4	6,000 千円
5	冷ケース更新	青葉台フードショー	2018	デイリー食品冷ケース	上記以外の買電	611,930	k Wh	313.3	デイリー食品冷ケース	上記以外の買電	541,543	k Wh	277.3	36.0	千円

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □t-CO2	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
6	冷ケース更新	たまプ ラザ店	2018	デイリー食品冷ケース	上記以外の買電	655,248	kWh	335.5	デイリー食品冷ケース	上記以外の買電	493,626	kWh	252.7	82.8	千円
7	駐車場照明器具LED化	日吉店	2018	蛍光灯器具 (62台)	昼間買電	7,447	kWh	3.8	LED器具 (62台)	昼間買電	2,217	kWh	1.1	2.7	763 千円
8	エスカレーター上部照明LED化	日吉店	2018	蛍光灯器具 (12台)	昼間買電	1,747	kWh	0.9	LED器具 (12台)	昼間買電	664	kWh	0.3	0.6	410 千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	①日吉店 空調機（70台）更新 ②日吉店 屋上照明（41台）LED化	2016年度	①定格消費電力 0.79KW、1.16KW、3.00KW、4.25KW、0.78KW、0.56KW、0.52KW ②消費電力 13.8W	①640,837kWh→449,977kWhビルオーナー工事 ②36,181kWh→1,406kWhビルオーナー工事
2	レシピ青葉台店 空調機（6台）更新	2017年度	定格消費電力 冷房1.40KW 暖房1.23KW	12,449kWh→6,962kWh（年間）
3	青葉台フードショー 空調機（4台）更新	2018年度	消費電力 1.5KW×3台、0.9KW×1台	6,587kWh→3,727kWh（年間）
4	青葉台フードショー 冷ケース更新	2018年度	139.71KW→123.64KW	▲70,387kWh/年
5	たまプラーザ店 冷ケース更新	2018年度	149.6KW→112.7KW	▲161,622kWh/年

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	409	東京電力エナジーパートナー㈱、関東急パワーサプライ、サミットエナジー㈱
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	夏季には、百貨店協会による「館内冷房温度緩和への取組み」として、各階空調温度を+1℃及び+2℃に設定し対応 又、毎週1回「ノー残業DAY」設定や後方事務所内不在時の照明・パソコン電源遮断する等省エネルギー活動に取り組んでいる。
計画期間内に実施する対策	上記内容は継続的に推進しているが、省エネ推進のため別途対策の検討を行う。
第一年度実績	月例会議をペーパーレス化（2017年3月実施）により、A4用紙300枚削減。
第二年度実績	月例会議をペーパーレス化（2017年4月～2018年3月実施）により、A4用紙2,149枚削減。
第三年度実績	月例会議をペーパーレス化（2018年4月～2019年3月実施）により、A4用紙2,134枚削減

14 実施状況等に対する自己評価

猛暑によるエネルギー使用量の増加があったが、機器更新によるエネルギー使用量削減が見られた。また、月例会議のペーパーレス化も全社的に広まり紙資源削減も引き続き期待できる。
--